

令和7年度大型再処理施設放射能影響調査事業評価結果

1 活動指標及び活動実績

活動指標	当初見込み	活動実績
実施機関の研究者が発表した論文や実施機関が公表した報告書、データの件数	43 件	34 件
県民に対して行った、本事業やその成果を周知するために実施した講演やイベントの開催数	65 回	59 回
県民に対して行った、本事業やその成果に関する理解醸成活動（講演、イベント）への参加者数	4,100 人	4,692 人

2 成果目標及び成果実績

成果目標	成果指標	目標値	成果実績	達成度
実施機関が行う研究活動について、研究成果の創出と国内外の研究機関との連携を強化し、実施機関の国内外での評価の向上を図る。	実施機関の研究者が国内の行政機関や国際機関の実施する会議等に委員として参画した件数	42 件	77 件	183.3%
理解醸成活動として、研究成果や調査結果を分かりやすく発信し、地域住民の信頼の獲得を図る。	理解醸成活動の参加者に対して実施するアンケート調査において、実施機関や、その発信する情報への信頼について質問し、好意的な回答をした参加者の割合	95%	98%	103.2%
大型再処理施設が設置されている地方自治体が、施設から排出される放射性物質による影響に関する詳細かつ継続的なアンケート調査を行い、地域住民の安全・安心の確保を図る。	地域を代表する地域共創委員会の構成員に対して実施するアンケート調査において、本事業の安全・安心への貢献を質問し、10 段階で評価された平均点	8	9	112.5%

3 大型再処理施設放射能影響調査事業企画評価委員会評価結果

調査事業名	総合評価
排出放射性物質による環境影響に関する調査（海域部分を除く） （公益財団法人環境科学技術研究所委託事業）	A
[委員長とりまとめコメント] 六ヶ所再処理工場の操業を見据え、農産物への炭素や水産物へのトリチウムとヨウ素の移行についての調査及び、土壌からの農産物へのセシウムやルテニウムの移行についての調査が継続して適切に行われ、研究成果が着実に蓄積されている。 特に農作物への放射性物質の移行調査や移行逓減技術の開発は、地域の関心やニーズの高い重要な研究課題であり、地域の主要農産物や栽培環境・栽培方法を考慮した実践的な研究が展開されていることは評価できる。 内部線量の評価では、自然由来の部分と施設由来の部分が混在し、誤解されることがないように表現上の工夫をしてほしい。 今後も地域の実情を踏まえた検証を進め、研究成果の社会実装につなげていくことを期待したい。	

調査事業名	総合評価
排出放射性物質による環境影響に関する調査（海域部分） （公益財団法人日本海洋科学振興財団委託事業）	B
[委員長とりまとめコメント] 福島第一原子力発電所の事故以降、水産物に対する風評被害が被災地の復興に大きな影響を及ぼしたことを踏まえると、排出核種の移行・拡散挙動の解析やシミュレーションによる高精度な予測は、地域住民の安心確保や科学的根拠に基づくリスクコミュニケーションの観点からも重要な調査である。 パラメータの最適化やシミュレーション精度の向上に取り組むとともに、調査地点の追加や調査海域の拡大を進めるなど、固有モデルの改良に向けた継続的な努力がなされていることは評価できる。 また、水温塩分観測や海水循環モデル計算結果を継続して公表しており、漁業者はその海洋観測データを利用していることから、一般県民への理解醸成にもつながっている。 単独での研究には限界があるため、同様の取組みをしている国内外の研究機関やプロジェクトとの連携なども視野に入れて、今後調査に取り組むことを期待する。	

調査事業名	総合評価
低線量率放射線による生物影響に関する調査 （公益財団法人環境科学技術研究所委託事業）	B
[委員長とりまとめコメント] 低線量放射線の生物影響研究は、長期間にわたる追跡観察と多数の実験動物を必要とする大規模かつ困難な研究であり、世界的にも類を見ない独自性の高い取組である。 幼若期における被ばく影響や、線量率の違いによる被ばく影響など、国際的な視点でも極めて貴重となるデータが継続的に集積されている。 本調査は個体レベルでの長期観察を伴うため、最終的な成果の取りまとめや学術論文としての公表、さらには一般県民への情報発信に至るまでには相応の時間を要するものである。しかしながら、これまで7編の学術論文を公表しており、研究成果を着実に情報発信へと結び付ける体制が構築されていることは評価できる。 今後も研究を着実に推進し、さらなる成果の創出と積極的な情報発信が行われることを期待する。	

調査事業名	総合評価
トリチウムの影響に関する調査 (公益財団法人環境科学技術研究所委託事業)	B
[委員長とりまとめコメント] 福島第一原子力発電所の事故以降、国際的に関心の高いテーマであるが、トリチウムの生物影響に関する研究は研究例が限られており、六ヶ所再処理工場の操業に向けた重要な研究課題である。 特に幼若期における摂取影響の評価や、組織レベル細胞レベルの両面から研究を進めている点は国際的にも先導的であり評価できる。 青森県民をはじめとする国民が、科学的根拠に基づいた説明と判断の支援ができるよう調査が継続され、一般の人にも分かりやすいデータが今後も公表されることを期待する。	

調査事業名	総合評価
小児がん等がん調査 (青森県健康医療福祉部所管事業)	B
[委員長とりまとめコメント] 六ヶ所再処理工場の操業開始前から、長年にわたりデータが収集・蓄積されていることは重要であり、今後も本調査が継続的に実施されていくことが必要である。 小児がんに関する調査は極めてセンシティブな事業であるが、過去に遡って追加登録を行うなど、調査結果の精度向上に努めている点は評価できる。 今後は調査の進捗や成果をより客観的に評価する観点から、適切な節目において他地域や全国平均との比較・分析を実施し、調査結果の位置付けや特徴を明らかにしていくことを期待する。	

調査事業名	総合評価
理解醸成活動 (公益財団法人環境科学技術研究所委託事業)	A
[委員長とりまとめコメント] 開かれた研究機関として、県内外の大学等の教育機関との連携を強化している点や、地域住民で構成された委員会の協力により新たな一般向けパンフレットを作成している点、六ヶ所村に隣接する下北地域住民の関心に応える講演会している点など、地域住民のニーズを聞き、応える努力を惜しまない姿勢を高く評価する。 また、講演会等のアーカイブ配信の実施や、過去に開催したイベントに参加した学生のOB会組織の発足など、本委員会でも過去に意見した内容も積極的に取り入れ、理解醸成活動のさらなる拡大につなげている。 今後は住民の情報入手先の中心がインターネット（SNS・動画）に移行してきたことから、紙媒体以外の情報発信の拡充の検討を期待する。	

(参 考)

評価の視点	評価の尺度
(1) 優れた研究成果が上がっているか。 (2) 地域の期待に込めているか。 (3) 社会的ニーズに合致した成果が挙げられているか。	S：想定を上回る優れた成果を上げている。 A：想定を上回る成果を上げている。 B：基本計画及び実施計画に基づき着実に成果を上げている。 C：基本計画及び実施計画通りに成果を上げているとは言えない面もあるが、今後の取組みにより基本計画及び実施計画に基づく成果を達成し得ると考えられる。 D：基本計画及び実施計画に基づき成果を上げるためには、実施方法等の大幅な見直しが必要である。